

観光振興事業費補助金の方向性について

委員名	方向性	理由など
大石委員	現状維持	観光事業を拡大するため補助金は必要であると思う。 事務局の設置方法、事業内容等十分検討する必要がある。 観光協会独自でも収益事業を行い活動費を稼ぐこともした方が良いと思う。
間淵委員	現状維持	適切な選択肢がないため「現状維持」とした。重複事業が少ないため、統合による合理化効果は小さいが、統合により、今までできなかった事業ができる可能性もある。マーケティング機能を強化し、「稼ぐ観光協会」に脱皮してもらいたい。
藤田委員	現状維持	まちづくりの観点から、行政の支援は必要 将来的には、協会に自立の意思と努力がないとまちづくりはできない。
白井委員	縮 小	自主的な再編が困難であれば、行政が強いリーダーシップをもって再編を実行するべきであると考えます。補助金は再編まで徐々に減少させ、ソフトランディングしてはいかがでしょうか。
金原委員		拡大または現状維持 湖西と新居の観光協会の統合は当事者が協議した結果を尊重する。 ただし補助事業内容に格差があるため補助金要項の見直し改正が必要と考える。湖西市が観光事業を重点事業と位置付けるならば「現状維持」または「拡大」とする。
近藤委員	拡 大	もっと観光の部分を進めていくためには必要
辻岡委員	現状維持	観光振興の方法を再考して、実践した後、効果を見て拡大、縮小を検討していけばよいのではないかと考えます。
澤木委員	現状維持	湖西市外への観光PRを効果的に行うことで、湖西市への誘客が図られ、活性化に結び付くと思いますし、観光を通じて、湖西市の魅力が伝わることで、移住定住促進になれば、人口増、税収増により、湖西市の財政が潤います。住民サービスが充実すれば、湖西市が目指している「幸福度日本一のまち」にも近付くと思います。 観光協会には、自主財源による自立した運営ができるように努めてもらいながら、当面は、補助金の交付は継続し、サポートすることが良いと思います。 もし、湖西市観光協会と新居町観光協会が合併することで、マンパワー、ノウハウ、資金等が集中し、「観光地としての経営を担う、オール湖西市観光協会」が誕生し、湖西市内の観光振興とまちづくりの一体化、自立した運営が実現しやすくなるのであれば、迷わず合併すべきだと思います。
鈴木委員	現状維持	組織の再編・事務局の一本化を目標に出来る限りの縮小を目指してもらいたい。

集 計				
	拡 大	現状維持	縮 小	廃 止
事前調査	1	6	1	0
審 議 会				